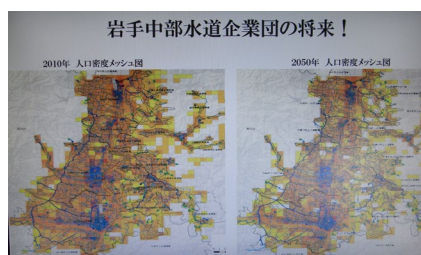


水道ジャーナリスト 有村源介の

源流 本流 汽水城

NO. 27 空き家戸数 846 万戸



岩手中部水道企業団の 2010 年→2050 年
人口メッシュ（眞柄泰基氏による）



住宅地の中で廃墟となっている
店舗と住宅を兼ねたビル



空き家率が最高に達したことを
報じる日経新聞（2019. 4. 27）

人口減少により、社会日本の社会が立ちいかななくなるということが盛んに伝えられ、その中で一刻の猶予もない危機的な状態にある筆頭は、介護分野だと報じられている。日本社会はそれだけ急激な高齢化が進行しているということである。2018年12月に出入国管理法案が改正され、「要は移民政策だろう」（野党、正統派？保守など）、「いや、そうではない」（安倍政権）という不毛なやり取りがあり、在留資格「特定技能1号」「同2号」、出入国在留管理庁の設置がいかに泥縄で、加えて初の特定技能試験実施時の不手際もあって、日本政府と日本社会全体がこの問題をまじめに考えてこなかったことが明らかになっている。

「その時に直面しなければ、なかなか問題の深刻さは分からない」は、こと人口問題については当てはまらず、何十年も前から人口減少は明らかになっていた。そのことを問題化し、対策を講じなければならぬという意識がなかったことが、今になって重篤化を招いている。「唯一で最後のチャンスだった」と言われる団塊世代ジュニアが出産適齢期を迎えた時にも、有効な政策が立案・実施されることはなかった。団塊ジュニアの若い世代（最後の方の世代）でも、もはや40歳を超えようとしている。

水道事業においては、人口減少→使用水量が減少→水道料金収入減少→施設更新を始めとする必要な施策を実施できない——というロジックで語られることが多い。このロジックに間違いはないが、「事業者たる自らの危機」が強く出ている印象がある。「必要とする施策を実施できない」という事態が、水道使用者（需要者）に迷惑をかけられないし、何よりも水道法及び、公衆衛生・環境衛生の理念を損なうことになりかねない。という認識であれば結構なことであり、それを願う。ただし、その対策（必要な財源確保と人材育成）を実施している事業体はど

れほどあるか？必要な対策として喧伝されていることは、「水道施設のダウンサイジング（施設能力の縮減）」である。

水道にとっての人口減少問題は、施設のダウンサイジングだけで解決できるのか。「そんなレベルに止まらない、根本的な問題がある」と指摘しているのは、眞柄泰基（給水工事技術振興財団理事長）である。この人がどういう人物かを知らない向きには、ネットで検索して頂くとして、主なキーワードを列挙すると、「我が国の水道事業のすべて、WHOを始めとする国際活動、水道・衛生に関するODA等々について指導してきた人物」である。眞柄が警告していることは下記である。

- ① 人口が減少して水道使用者が減少しても、水道事業者が給水しなければならない給水区域が減少する訳ではないし、減少させる（給水区域の変更）は容易なことではない。即ち、現実には給水区域内に存在していた水道使用者が、あたかも骨粗症状のごとく過疎化していくので、施設のダウンサイジング（特に配水管）は簡単にできることではない。上の図は、眞柄が岩手中部水道企業団の協力を得て計算した 2010 年→2050 年の人口メッシュ図である。色が濃いメッシュは人口密度が高く、色が薄くなるにつれて密度の低下を表している。40 年間で白いメッシュが僅かに増えているかに見えるが、給水区域内に給水を継続し続けなければならないことが良く分かる。
- ② 空き家が新たな水質問題を引き起こしている、あるいは引き起こす可能性が高い。水道使用者が水道事業者（役所）に給水停止を申し入れると、事業者は給水を止めた上で事業者の資産であるメーターを外して持って帰る。公道地下に埋設されている配水本管から分岐されて公道を横切り、宅地又は建物の入り口まで引かれている給水管はそのまま残置される。残置された給水管の中には水道水が取り残され、この水は流れることがないため水質は劣化し続ける。同時に、給水管も劣化し続け、金属管の場合には外面内面とも腐食が進む。管の内面には錆こぶができ、水中に残留していた塩素が消費された後、錆こぶは、微生物にとって絶好の棲み処となる。

運よく空き家が再度利用される場合、再利用までの経過年数にもよるだろうが、給水管は錆こぶや沈殿物・微生物などによって閉塞している可能性が高い。その時、溜まった水を本管の水圧を利用して排出すると考えるのか、隣家からホースを借りて本管側に押し出そうとするのか？

空き家が利用されることがない場合、水道水を汚染するリスクを抱えたまま、そこに存在し続けることになる。

4 月 27 日の日経新聞において、総務省による住宅・土地統計調査が掲載されている。それによると、空き家の戸数は 846 万戸に及び、そのうち将来の使い道があいまいな物件、即ち、「所有者不明家屋」予備軍と言えるものが 347 万戸もある。

写真は空き家率が低い神奈川県(10.7%)の事例である。場所は渋谷からの所要時間約 20 分、

最寄り駅からの徒歩数分という住宅街にある。そのような「一等地」ですら、悪条件が重なると空き家どころか廃墟化が進行し、このような事態になってしまう。通学路の途中にあるが、行政が手出しをできない、あるいは、放置されたまま、住民の不安だけがつのっている。

まず、水道事業者が「空き家が水道水質のリスクになる」ということを認識し、どうすれば解決できるかについて、民間企業の関係者と一緒に考えて頂きたい。水道関係者、特に給水管工事や給水装置に関わる企業・人たちからの情報を切望している。